



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月1日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4512 URL http://www.wakamoto-pharm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 良宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 福原 和彦 TEL 03-3279-0371
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,226	△3.6	△44	—	△29	—	△31	—
30年3月期第2四半期	5,422	△1.2	△105	—	△108	—	△84	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△0.91	—
30年3月期第2四半期	△2.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	18,159	14,325	78.9	412.75
30年3月期	17,854	14,107	79.0	406.45

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 14,325百万円 30年3月期 14,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 期末の配当は未定であります。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	1.8	△510	—	△510	—	△380	—	△10.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	34,838,325株	30年3月期	34,838,325株
31年3月期2Q	129,986株	30年3月期	130,151株
31年3月期2Q	34,708,240株	30年3月期2Q	34,718,099株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性が高まっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

医薬品業界では、社会保障の問題を背景とする医療費抑制政策が継続的に推し進められ、引き続き厳しい事業環境にあります。

ヘルスケア事業を取り巻く環境は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費は横ばいとどまり、依然、不透明感を払拭できない状況が継続しました。

そのなかにあって当社の医薬事業では、主力製品である眼科手術補助剤・眼科用副腎皮質ホルモン剤「マキユエイド眼注用40mg」、アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」および主力製品として育成すべき重要な製品の緑内障・高眼圧症治療剤（特許を持った後発品）「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」に加えて、乳酸菌製剤「レベニン錠」シリーズ、業務提携先との共同販促品であるA型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、緑内障・高眼圧症治療剤「ドルモロール配合点眼剤」、サプリメント「オプティエイドDE」の販売促進を行ってまいりました。

ヘルスケア事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズ」シリーズ2製品および通販事業を主体に「アバンビーズ オーラルタブレット」（乳酸菌含有加工食品）の販売促進を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けに医薬品原料の販売ならびに受託製造販売を、海外向けには「わかもと」ならびに原料薬品の製造販売を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は52億2千6百万円（前年同期比3.6%減）、営業損失4千4百万円（前年同期は営業損失1億5百万円）、経常損失は2千9百万円（前年同期は経常損失1億8百万円）、四半期純損失は3千1百万円（前年同期は四半期純損失8千4百万円）となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「マキユエイド眼注用40mg」、「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ドルモロール配合点眼液」の売上が増加いたしました。長期収載品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は27億3千3百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

ヘルスケア事業では、主力製品の「強力わかもと」の売上が減少いたしました。通販事業における「アバンビーズ オーラルタブレット」の売上が増加いたしました。その結果、売上高は15億8百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

特販事業では、輸出用の「マキユエイド眼注用40mg」が増加いたしました。輸出用原料薬品および国内向他社受託品が減少いたしました。その結果、売上高は8億9千1百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、181億5千9百万円となり前事業年度末比3億5百万円（1.7%増）の増加となりました。流動資産は94億6千9百万円となり1億9百万円（1.1%減）の減少、固定資産は86億8千9百万円となり4億1千5百万円（5.0%増）の増加となりました。

流動資産が減少いたしましたのは、原材料及び貯蔵品が増加した一方、売掛金、現金及び預金が減少したことが主たる要因であります。固定資産が増加いたしましたのは、繰延税金資産が減少した一方、投資有価証券が増加したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、38億3千3百万円となり前事業年度末比8千6百万円（2.3%増）の増加となりました。流動負債は25億5千万円となり1億3千6百万円（5.6%増）の増加、固定負債は12億8千3百万円となり4千9百万円（3.7%減）の減少となりました。

流動負債が増加いたしましたのは、未払法人税等が減少した一方、その他（未払費用）、支払手形及び買掛金が増加したことが主たる要因であります。一方、固定負債が減少いたしましたのは、長期借入金が増加したことが主たる要因であります。

純資産の部は、143億2千5百万円となり前事業年度末比2億1千8百万円（1.5%増）の増加となりました。利益剰余金が減少した一方、その他有価証券評価差額金が増加したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の79.0%から78.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、平成30年5月15日に公表いたしました通期の業績予想は変更ありません。また、期末の配当予想額は未定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,848,577	3,759,248
受取手形及び売掛金	3,491,102	3,323,784
商品及び製品	1,294,641	1,334,251
仕掛品	313,461	327,802
原材料及び貯蔵品	505,913	588,594
未収還付法人税等	—	3,741
その他	126,625	133,100
貸倒引当金	△698	△664
流動資産合計	9,579,623	9,469,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,771,839	7,837,698
減価償却累計額	△4,602,793	△4,701,158
建物(純額)	3,169,045	3,136,539
構築物	268,702	269,861
減価償却累計額	△218,437	△218,656
構築物(純額)	50,264	51,205
機械及び装置	7,912,494	7,972,122
減価償却累計額	△7,419,394	△7,464,775
機械及び装置(純額)	493,100	507,346
車両運搬具	46,121	46,221
減価償却累計額	△31,536	△32,889
車両運搬具(純額)	14,584	13,331
工具、器具及び備品	932,866	949,470
減価償却累計額	△818,152	△835,217
工具、器具及び備品(純額)	114,713	114,253
土地	147,787	147,787
建設仮勘定	69,935	69,935
有形固定資産合計	4,059,432	4,040,399
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	347	287
商標権	8	—
ソフトウェア	159,265	169,493
その他	3,680	3,680
無形固定資産合計	463,301	473,461
投資その他の資産		
投資有価証券	2,825,117	3,337,244
保険積立金	443,646	478,557
繰延税金資産	218,452	69,913
その他	264,766	290,159
投資その他の資産合計	3,751,983	4,175,874
固定資産合計	8,274,717	8,689,735
資産合計	17,854,340	18,159,594

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047,192	1,174,047
短期借入金	260,000	220,000
未払法人税等	100,240	28,548
未払消費税等	34,333	—
賞与引当金	178,800	119,800
返品調整引当金	6,000	4,000
その他	787,794	1,004,030
流動負債合計	2,414,360	2,550,425
固定負債		
退職給付引当金	1,119,599	1,111,068
長期借入金	40,000	—
長期預り金	167,786	168,521
その他	5,335	3,734
固定負債合計	1,332,720	1,283,325
負債合計	3,747,081	3,833,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,828
利益剰余金	6,881,515	6,745,925
自己株式	△36,005	△35,959
株主資本合計	12,917,223	12,781,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,190,035	1,544,162
評価・換算差額等合計	1,190,035	1,544,162
純資産合計	14,107,259	14,325,843
負債純資産合計	17,854,340	18,159,594

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,422,764	5,226,498
売上原価	2,464,652	2,322,454
売上総利益	2,958,112	2,904,043
販売費及び一般管理費	3,063,675	2,948,770
営業損失(△)	△105,563	△44,726
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	24,845	23,862
その他	5,674	8,629
営業外収益合計	30,535	32,509
営業外費用		
支払利息	1,752	1,030
固定資産除却損	2,244	814
寄付金	13,523	13,145
為替差損	859	399
保険解約損	8,675	—
その他	6,289	2,217
営業外費用合計	33,344	17,606
経常損失(△)	△108,372	△29,824
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
事務所移転費用	—	550
特別損失合計	—	550
税引前四半期純損失(△)	△108,369	△30,375
法人税、住民税及び事業税	8,600	8,761
法人税等調整額	△32,683	△7,671
法人税等合計	△24,083	1,090
四半期純損失(△)	△84,286	△31,465

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△108,369	△30,375
減価償却費	258,444	225,282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54	△33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26,334	△8,530
賞与引当金の増減額(△は減少)	△115,900	△59,000
受取利息及び受取配当金	△24,860	△23,879
支払利息	1,752	1,030
有形固定資産除却損	2,244	814
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	-
売上債権の増減額(△は増加)	△272,345	167,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	217,525	△136,633
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,422	109,290
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,268	△34,333
預り敷金及び保証金の受入による収入	94	735
その他	227,326	99,186
小計	77,476	310,871
利息及び配当金の受取額	24,860	23,879
利息の支払額	△1,866	△1,152
法人税等の還付額	7,097	-
法人税等の支払額	△22,052	△69,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,515	264,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,499	△68,082
無形固定資産の取得による支出	△29,262	△37,213
有形固定資産の売却による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	△1,587	△1,789
投資その他の資産の増減額(△は増加)	30,667	△61,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,679	△168,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△1,762	△18
自己株式の処分による収入	26	71
配当金の支払額	△103,578	△103,378
リース債務の返済による支出	△1,600	△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,915	△184,925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△213,078	△89,329
現金及び現金同等物の期首残高	3,610,715	3,848,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,397,636	3,759,248

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(固定資産の譲渡)

当社は、平成30年7月26日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 譲渡の理由

経営資源の効率的活用及び財務体質の強化をはかるため。

(2) 譲渡資産の内容

資産の種類 土地、建物
所在地 愛知県名古屋市中区矢田南3-4-3
現況 名古屋支店
譲渡価格 280百万円

(3) 譲渡の相手先の概要

譲渡の相手先は国内の一般事業者ですが、譲渡先の要望により名称等の公表は控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社の間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、関連当事者に該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議日 平成30年7月26日
売買契約締結日 平成30年8月1日
物件引渡日 平成30年10月31日

(5) 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、平成31年3月期第3四半期において固定資産売却益 約193百万円を特別利益として計上する予定です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注)2
	医薬事業	ヘルスケア事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,836,776	1,483,628	1,009,891	5,330,295	92,469	5,422,764	—	5,422,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,836,776	1,483,628	1,009,891	5,330,295	92,469	5,422,764	—	5,422,764
セグメント利益又は 損失(△)	△497,502	188,363	164,604	△144,535	38,972	△105,563	—	△105,563

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注)2
	医薬事業	ヘルスケア事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,733,730	1,508,851	891,905	5,134,486	92,012	5,226,498	—	5,226,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,733,730	1,508,851	891,905	5,134,486	92,012	5,226,498	—	5,226,498
セグメント利益又は 損失(△)	△281,852	129,973	69,252	△82,627	37,901	△44,726	—	△44,726

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期会計期間より、従来の報告セグメントである「薬粧事業」を「ヘルスケア事業」に名称を変更しております。これに伴い、前第2四半期累計期間につきましても、当第2四半期累計期間と同様に「ヘルスケア事業」と記載しております。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。